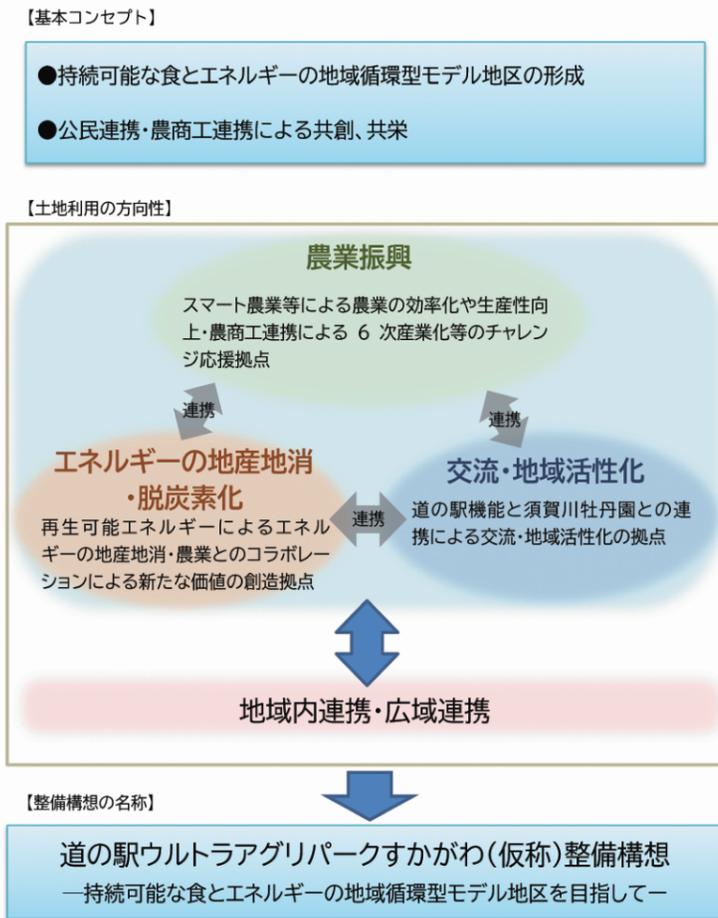


00. 整備構想（本編）の目次

- 1 はじめに
 - 1.1 須賀川市の概要
 - 1.2 計画地（牡丹台アメニティ地区）の概要
 - 1.3 計画地（牡丹台アメニティ地区）のこれまでの主な経緯
- 2 整備構想策定の背景
 - 2.1 近年の世界・日本の社会経済情勢
 - 2.2 国の政策動向
 - 2.3 本市の現状
- 3 整備構想策定の目的
 - 3.1 地域の課題と解決に向けた方向性
 - 3.2 整備構想策定の目的
 - 3.3 公民連携による検討体制の構築
- 4 整備構想の基本方針
 - 4.1 整備構想の位置づけ
 - 4.2 基本コンセプトと土地利用の方向性
 - 4.3 導入機能の設定
 - 4.4 期待される効果
 - 4.5 土地利用の基本的な考え方
 - 4.5 土地利用ゾーニング
- 5 土地利用・基盤整備
 - 5.1 土地利用計画
 - 5.2 施設・設備計画
 - 5.3 土地造成・供給処理計画
 - 5.4 概算事業費
- 6 整備手法
 - 6.1 整備に係る基本的な考え方
 - 6.2 複合型土地利用の事業スキームの事例紹介
 - 6.3 本地区における事業スキーム（案）
 - 6.4 活用可能な補助制度
- 7 工程計画
 - 7.1 工程計画
 - 7.2 事業実現に向けた当面の対応

01. 基本コンセプトと土地利用の方向性（整備構想 p.16）

以下に整備構想の基本コンセプトと土地利用の方向性を示します。



02. 導入機能の設定（整備構想 pp.17-20）

過大な投資とならないよう地区内での完結型ではなく、市内及び周辺自治体の施設との連携に配慮したうえで、以下の「農業振興機能」、「エネルギーの地産地消・脱炭素化機能」及び「交流・地域活性化機能」の3つの機能の導入を検討します。

02-1. 農業振興機能

■ スマート農業等の新たな手法による農業振興

- ICTを活用した園芸用ハウスや植物工場などを導入することにより、農作業の省力化と生産性の向上を図り、これらの農業スタイルを可視化することによって、新規・既存農家や若い人たちにも農業を職業選択の一つとして関心を持ってもらい、農業担い手の確保やスマート農業の普及拡大を目指します。また、農作業の省力化を実現することにより、高齢者や障がい者等の就労場所の一つとして就労支援（農福連携）に取り組みます。
- ICTを活用した「きゅうりハウス」や「いちごハウス」等を導入することにより、高品質化・高収益化を実現し、本市における「きゅうり産地の復活」と「いちごの産地化」に向けた拠点づくりを進めます。
- 果実等の体験型観光農園を導入することにより、後述する道の駅との相乗効果によって、観光客や交流人口の増加を目指します。



■ 農業研修機関等の設置による人材育成・6次化支援

- 既存の施設（旧産業会館）を農業研修機関として活用し、新規就農希望者などを受け入れ、ICTを活用した園芸用ハウスでの実地研修や、地元で農業を実践している方を講師とした座学研修などを実施し、農業の担い手の確保と育成を図ります。
- 農産物の生産性向上だけでなく、商品化率も向上させるため、市内で既に6次産業化を実現している農業法人等の協力を得るとともに、関係機関と連携を図りながら、生産、加工、販売を一体的に進める6次産業化を支援します。
- 市岩瀬市民サービスセンター内にある市農業公社の旧産業会館への移転を検討し、現在農業公社が行っている新規就農者支援や耕作放棄地の再生利用、農機具等の貸出し、農地集約化等の支援策との連携を図ります。



02-2. エネルギーの地産地消・脱炭素化機能

- 本計画地内のエネルギー需要に対しては、基本的に太陽光発電や木質バイオマス熱電併給等の再生可能エネルギーによって賄い、脱炭素の先行地域を目指します。
- 園芸用ハウスに係る電源や熱源、CO2供給源として、太陽光発電や木質バイオマス発電（廃熱・排煙含む）、廃食油から精製したバイオディーゼル燃料（BDF）等を活用した実証の場とし、温室効果ガス排出量の削減と農業生産コストの縮減を図ります。なお、熱電併給で使用する木質燃料については、市内の森林整備で発生する間伐材等の活用を検討します。
- 営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）を導入し、エネルギーの自給率向上と食料の自給率向上を同時に実現する未来型農業の普及拡大を目指します。
- 園芸用ハウスの熱源として、廃タイヤボイラーなどを活用しサーマルリサイクル（廃棄物を燃焼し、熱エネルギーを回収）を推進します。
- 市内の耕作放棄地を活用して資源米を生産し、これらを活用したバイオマスプラスチック製造工場（ミニプラント）を設置し、ここで生産されたバイオマスプラスチック製品を道の駅で販売するとともに、行政においても積極的に活用をするなど、資源循環型産業の創出や市民への環境意識の醸成を図っていきます。また、資源米を生産する圃場には有機たい肥や緑肥を使用し、農地土壌炭素貯留量の改善を図ります。



02-3. 交流・地域活性化機能

■ 交流・体験促進

- 道の駅を導入し、本計画地内で生産された農産物をはじめ、市内の農産物や加工品等を販売し、地域経済の活性化と本市農産物等の魅力発信に取り組みます。
- 国指定名勝「須賀川の牡丹園」に隣接する地の利を生かし、牡丹園と一体的な観光拠点づくりに取り組み、観光客の増加や交流人口の拡大を図ります。
- 市民農園等を整備し、高齢者の生きがい対策や農福連携を推進します。



■ 情報発信・防災拠点

- 従来の道の駅が担ってきた道路情報や観光情報等に加え、本計画地における農業と再生可能エネルギーのコラボレーション等の新たな取り組みをはじめ、市内においてスマート農業・ソーラーシェアリングなどを実践している農業法人や、6次産業化を進めている事業所等の情報などについても発信していきます。
- 就農や移住に関する相談機能及び周辺地域の防災拠点としての機能についても検討します。



